

## 理事長からのごあいさつ

2009年は国内外の政治、経済、社会のさまざまな局面で変化、変動が見られる年となりました。日本では政権交代が起これ、行政刷新会議などにおいて、政府の事業、予算の見直しが行われ、政府や政府関係機関の事業の必要性、有効性、効率性が厳しく検証されると同時に、「公共性」とは何かという点や「公的」機関の活動のあり方もあらためて問い直されております。こうしたなか、国際文化交流活動を担う公的機関であり、独立行政法人である、私ども国際交流基金（ジャパンファウンデーション）におきましても、事業仕分け等の一連の議論を踏まえ、基金（ファンド）の一部を国庫へ返納すること、文化芸術交流事業をさらに海外へ重点化すること等を実施することになりました。

その一方で、海外での日本の文化への関心は依然として高く、しかも、その関心は多様化しています。もはや言い古された感のあるマンガやアニメの人気はもちろんですが、音楽、ファッション、現代小説、食文化も含め、日本の現代文化に触れる機会を求める海外からの声は、たいへん強いものがあります。そして、これらのポップカルチャーへの関心から日本語の勉強を始めたいという人々も、若い世代を中心に広がっています。他方、洗練された日本の伝統芸能や美術を間近に見たいという人々も多くの国・地域に存在しています。さらに、日本人や日本社会の伝統と現代を共存させてきた感性や考え方、平和で安全な社会を実現してきた精神と努力等はそれ自体、国際社会に貢献しうる要素であり、世界に広めうる日本文化の側面と考えられ、このような幅広い概念に基づいた文化交流も重要になっています。

国際交流基金では、こうした海外からの関心に応えつつ、日本文化の紹介と国際相互理解の増進を効果的、効率的に実施していくため、2003年10月に独立行政法人化して以来、事業の改革、組織・機構の改革、運営の改革を行ってまいりました。事業の面では、事業の選択と集中を強く意識し、プログラムの整理・見直し、要請の高い事業分野である海外日本語教育の充実、「文化を通じた平和構築」等のテーマを設定した事業の実施等により、活動の集中化とともに積極的な海外展開を行ってまいりました。また、組織・機構面では、文化芸術交流事業、海外における日本語教育事業、日本研究・知的交流事業の主要な3事業分野に対応する組織改編、国・地域毎の事業の戦略性を強化するための海外事業戦略部の設置、マドリッド日本文化センター等の新設による海外拠点の拡充を進めてまいりました。さらに、運営面では、管理費や人件費の削減・合理化に取り組むとともに、事業収入の拡大による自己収入の増加に努め、また、非営利組織、民間企業等のさまざまな

国際交流の担い手と連携し、開かれた運営に努めてまいりました。今後もこうした取り組みを継続し、自らの活動を効率化しつつも、より多くの成果を出せるように努めていくとともに、私どもの活動をより多くの方々に「目に見える」ようにしていきたいと考えております。

2009年度においては、こうした方針のもと、文化芸術交流では、日本の現代の若者文化や生活文化が海外において関心の高いことから、引き続き、マンガ、アニメ、日本食等を紹介する事業を数多く実施しました。同時に現代の文化の背景、基礎となっている日本の伝統文化を紹介する展覧会、公演等も「日メコン交流年」、「日本・ドナウ交流年」等の機会に実施しました。また、「文化を通じた平和構築」に関連した事業として、コンボ紛争地域の諸民族により構成されるバルカン室内管弦楽団の訪日公演を実施しました。

海外における日本語教育事業では、アニメやマンガをきっかけとする日本語学習者、あるいは、ネット時代の学習者を支援するために、ウェブサイト「アニメ・マンガの日本語」、すでにテレビでお馴染みの「エリンが挑戦！にほんごできます。」のウェブサイト版を公開しました。また、日本語教育に携わる教育者への支援として、「JF日本語教育スタンダード2010」の第1版を発表しました。一方、海外における日本語能力試験に関しては、2009年度より年2回の実施とし、その結果、54の国・地域で77万人が受験しました。

日本研究については、世界各地から第一線で活躍する研究者を日本に招へいし、「世界日本研究者フォーラム」を開催し、変動する国際情勢の中での日本研究の現状と課題を共有する機会となりました。また、知的交流においては、環境、多文化共生などの世界共通の課題について、国を越えて議論する場を設けています。さらに、平和のために文化や文化交流をいかに活かしようかといった課題を巡り、内外の文化交流機関との協働事業も推進しています。

言うまでもなく、グローバリゼーションが進展する今日の国際社会において、日本は他の国・地域との関係のなかで、自らの国、社会の安定と繁栄を維持し、世界の平和と幸福の増進に貢献していかなければならないでしょう。日本と他の国・地域との相互理解を深め、文化の分野において世界に貢献することで、日本の国民、社会が国際社会のなかで積極的な役割を演じ、また国際社会の信頼を得るために、文化交流は重要な意義をもっております。国際交流基金が、この重要な分野において引き続き貢献できますよう、皆様のいっそうのご理解とご支援をお願い申し上げます。

2010年11月



国際交流基金  
理事長 小倉和夫